

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 源吉 嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	078(942)2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岩島 辰哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高(百万円)	7,613	8,135	8,177	8,120	7,706
経常利益又は経常損失() (百万円)	126	36	27	128	265
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	107	85	88	300	150
純資産額(百万円)	5,499	5,491	5,194	4,604	4,781
総資産額(百万円)	11,588	10,861	9,948	8,731	8,767
1株当たり純資産額(円)	486.45	458.87	423.66	392.00	408.80
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	9.52	7.52	7.57	26.18	13.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.5	49.4	49.7	50.3	52.2
自己資本利益率(%)	2.0	1.6	1.7	6.4	3.4
株価収益率(倍)	47.1	35.2	36.5	4.0	10.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	323	135	728	627	783
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	598	746	637	328	189
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	617	463	237	319	518
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,099	1,026	882	845	922
従業員数(人)	237	222	232	243	243

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成18年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期から平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高(百万円)	7,561	7,971	7,945	7,780	7,387
経常利益又は経常損失(百万円)	112	24	13	123	266
当期純利益又は当期純損失(百万円)	100	34	102	310	151
資本金(百万円)	871	871	871	871	871
発行済株式総数(千株)	11,710	11,710	11,710	11,710	11,710
純資産額(百万円)	5,329	5,286	4,855	4,310	4,498
総資産額(百万円)	11,289	10,623	9,582	8,323	8,399
1株当たり純資産額(円)	455.83	452.38	415.69	384.98	401.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	8.64	2.97	8.75	27.06	13.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.2	49.8	50.7	51.8	53.6
自己資本利益率(%)	2.0	0.7	2.0	6.8	3.3
株価収益率(倍)	51.9	89.2	31.5	3.9	10.1
配当性向(%)	57.9	101.0	-	-	37.0
従業員数(人)	220	204	203	203	204

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期以前及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5. 平成20年3月期及び平成21年3月期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正15年10月	兵庫県明石市に丸尾儀兵衛（五代）を代表社員として丸尾製粉合資会社を設立、塗料原料である白亜の製造販売を開始。（現本社及び本社工場）
昭和6年3月	本社工場に軽質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和23年11月	丸尾儀兵衛（六代）を代表取締役として丸尾製粉株式会社を設立。
昭和24年2月	本社工場にて膠質炭酸カルシウムの製造開始。
8月	丸尾製粉株式会社が丸尾製粉合資会社を吸収合併。
昭和32年3月	兵庫県明石市に土山工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和38年8月	商号を丸尾カルシウム株式会社と改称。
昭和39年1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
1月	茨城県稲敷郡に土浦工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和41年5月	土浦工場に重質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和45年5月	長野県下伊那郡に長野鉱業所を新設し、重質炭酸カルシウムの製造開始。 （平成13年3月閉鎖）
昭和54年3月	九州カルシウム株式会社（現連結子会社）を設立し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和58年10月	兵庫県明石市に中央研究所を新設。
平成元年6月	大阪市福島区に丸尾大阪ビル完成。
平成8年9月	神戸市兵庫区に神戸本部を新設し、本社業務を行う。
平成15年9月	中国に丸尾（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成17年7月	神戸本部を本社へ移転統合。
平成19年9月	中国に東莞立丸奈米科技有限公司（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社4社で構成）は、塗料原料、ゴム・合成樹脂の補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

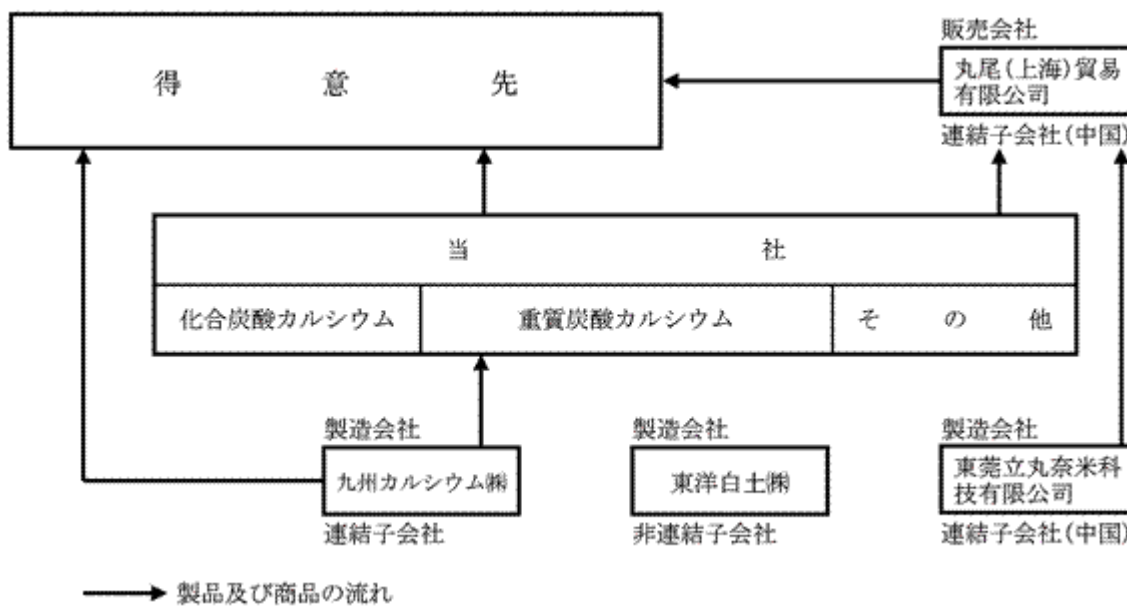
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、クレーなどを購入し、当社及び丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

なお、東洋白土㈱につきましては、平成19年3月20日をもって生産活動を休止しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



また、品目別の売上高の前連結会計年度・当連結会計年度実績を比率で示すと下記のとおりになります。

品目		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム(%)	40.6	42.1
	重質炭酸カルシウム(%)	11.1	11.5
	その他(%)	3.3	3.6
	小計(%)	55.0	57.2
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム(%)	1.7	1.7
	重質炭酸カルシウム(%)	21.1	21.1
	その他(%)	22.2	20.0
	小計(%)	45.0	42.8
合計(%)		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九州カルシウム㈱ (注1)	福岡県 京都郡 みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	47.5	当社の重質炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有り
丸尾(上海)貿易有限公司	中国 上海市	US\$ 400千	無機薬品及び機械の販売	100.0	当社の各種炭酸カルシウム製品を販売しております。 役員の兼任等...有り
東莞立丸奈米科技有限公司(注2)	中国 広東省 東莞市	US\$ 2,100千	化合炭酸カルシウム製造	51.0	当社の化合炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 役員の兼任等...有り

(注) 1. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

品目	従業員数(人)
化合炭酸カルシウム	118
重質炭酸カルシウム	25
その他	3
全社(共通)	97
合計	243

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
204	41.9	16.6	4,650,619

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は丸尾カルシウム職員組合と丸尾カルシウム労働組合とがあり、現在会社と両労働組合との間の交渉はすべて平穩裡に推移し特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

昨年3月までの行き過ぎた在庫調整に対する揺り戻しを経て、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に輸出・生産が徐々に持ち直し、緩やかながら企業活動は上昇基調となりました。一方、個人消費は依然として厳しい雇用・所得環境が続く中ではありますが、定額給付金・エコカー減税・エコポイント制度などの景気刺激策によって底堅く推移しました。また、ここ2年ほど減少が続いておりました設備投資は企業業績の改善によって年度後半から下げ止まりが見られております。以上の通り当連結会計年度におけるわが国経済は総体的には最悪期を脱したと言えますが、輸出や経済政策の恩恵に浴さなかった分野もあり、また回復した業界・企業といえどもその大半はピークの水準には至っておらず、需給ギャップを残したままの状態が続いております。

このような経済情勢下、当社グループにおきましても同様に底は打ったものの、ごく一部の用途を例外として大半の出荷は前年度を下回り、当連結会計年度の売上高は77億6百万円（前年同期比4億13百万円、5.1%減少）に留まりました。一方、原油に代表される原材料価格が安定したことや設備投資抑制による減価償却費負担の軽減をはじめとする全社的なコスト削減努力の結果、営業利益は1億77百万円（前年同期は1億5百万円の損失）、経常利益は2億65百万円（前年同期は1億28百万円の損失）、当期純利益は1億50百万円（前年同期は3億円の損失）と黒字に転換することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られました資金は7億83百万円となりました。これは主に減価償却費5億24百万円、仕入債務の増加1億2百万円などによる資金増加に対して、売上債権の増加1億80百万円などによる資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用しました資金は1億89百万円となりました。これは主に有形固定資産取得の1億7百万円、定期預金・積立預金の預入80百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少しました資金は5億18百万円となりました。これは主に長期借入金1億円の収入に対して、長期借入金の返済3億84百万円・短期借入金の減少1億96百万円と有利子負債の圧縮や配当金の支払33百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
化合炭酸カルシウム	3,196	98.7
重質炭酸カルシウム	887	98.6
その他	280	105.9
合計	4,364	99.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をグループ内での製造品・グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額(百万円)	前年同期比(%)
グループ 内製造品	化合炭酸カルシウム	3,243	98.4
	重質炭酸カルシウム	889	98.3
	その他	277	104.0
	小計	4,410	98.7
グループ 外購入品	化合炭酸カルシウム	126	91.3
	重質炭酸カルシウム	1,626	95.1
	その他	1,543	85.6
	小計	3,296	90.3
合計		7,706	94.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
合成樹脂	3,298	101.1
塗料	2,192	95.3
輸出	626	71.0
食品・飼料	691	94.4
ゴム	491	89.1
その他	406	103.8
合計	7,706	94.9

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本ペイント株式会社	956	11.8	1,022	13.3

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

一昨年9月のいわゆるリーマン・ショックは金融に端を発したにも関わらず国内の金融機関には然程大きな影響は与えず、回り回って国内製造業にむしろ大きな爪痕を残しました。しかもその転落スピードは過去に経験したどの下降局面よりはるかに速いものでした。

当社グループがこの想定外の激変にあえぎながらも何とか黒字転換できたのも、主に平成19年度まで進めてまいりました環境対策と省資源化・省人化を目的とした土山工場の製造プロセス改善策が功を奏したものと自負しておりますが、全社的な企業体質の改善には未だ道半ばと考えております。その意味でも引き続き人材の育成・活性化に注力し、更なる発想の転換による製造プロセスにおけるコスト削減を図るとともに省資源に寄与する製品機能の追加、環境対応用途・IT関連用途に関わる素材開発、中国はじめ新興国を中心とした海外市場の開拓に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などにより予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、最近ますます求められております商品に対する高機能化、高性能化、あるいはユーザー最終商品の差別化に應えるため、新製品の開発を強力に進めるとともに、今後の事業発展に向けての長期的視点から、事業推進の核となる新技術を確立するため、炭酸カルシウムを母体とした各種無機粉体の基礎研究及び新規用途拡大のための応用研究まで幅広く積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は当社中央研究所により推進されており、その研究開発スタッフは全体で27名であり、これは当社グループ総従業員数の11.1%に相当いたします。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億64百万円（消費税等抜き）となっております。

当連結会計年度における主な研究開発状況及びその成果は、次のとおりであります。

- (1) 近年の商品開発速度に即応すべく新規無機素材の開発と効率的な製造技術の研究を進めております。
- (2) 炭酸カルシウム等を中心とした各種無機粒子の合成、粒子形状と粒子サイズの制御、単分散化、表面改質等の基礎研究を行っております。
- (3) 応用研究開発としては、炭酸カルシウム等の無機素材について従来のシーラント、塗料、合成樹脂、食品等の分野でのより一層の機能性付与の検討と、一方、新規分野への用途開発の研究を進めております。
- (4) 主な成果としては、シーラント、樹脂、食品等の分野での新製品の販売量増加、農業用資材分野での研究実績等を挙げる事が出来ます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し87億67百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1億56百万円や売上債権の増加1億80百万円などに対して、生産設備を中心とした有形固定資産の減少4億81百万円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少し39億85百万円となりました。これは主に仕入債務の増加1億3百万円などに対して短期借入金の減少3億73百万円、長期借入金の減少1億6百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては1億76百万円増加し47億81百万円となり、自己資本比率は前会計年度末の50.3%から52.2%になりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は77億6百万円（前連結会計年度比 4億13百万円、5.1%減少）、売上原価は59億97百万円（前連結会計年度比 6億3百万円、9.1%減少）、売上総利益は17億9百万円（前連結会計年度比1億89百万円、12.5%増加）、販売費及び一般管理費15億31百万円（前連結会計年度比 93百万円、5.8%減少）、営業利益は1億77百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）、経常利益は2億65百万円（前年同期は経常損失1億28百万円）、当期純利益は1億50百万円（前年同期は当期純損失3億円）となりました。

売上高4億13百万円減少の主な原因は、期の前半の世界同時不況の影響による販売数量落ち込みを後半の回復局面で挽回仕切れなかったためであります。

売上原価6億3百万円減少の主な原因は、原料価格が安定したことや減価償却費を中心としたコスト削減努力の結果であります。

販売費及び一般管理費は、研究開発費など固定費の削減に努め、93百万円減少しました。

以上の経費削減の結果、営業利益は1億77万円（前年同期は営業損失1億5百万円）となりました。

経常利益は賃貸収入なども加わり前連結会計年度比3億93百万円の増益、当期純利益は一部資産の減損などの特別損失がありましたが、繰延税金資産の積増などにより4億50百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今や日本経済全体が世界経済の動向に左右される度合いを強める中、当社グループにおきましても、海外売上高への依存度が徐々に高まる一方、原材料調達についても国際価格変動の波を直接受けるなど、経済のグローバル化による影響が大きくなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に1億92百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な製造品目	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (兵庫県明石市) 1	全社管理業務	その他設備	137	2	85 (3,596) [3,597]	8	1	235	34
中央研究所 (兵庫県明石市)	研究開発業務	研究開発設備	43	23	1 (2,250)	-	15	83	27
本社工場 (兵庫県明石市) 1	化合炭酸カルシウム	化合炭酸カルシウム生産設備	184	261	27 (23,656) [1,268]	-	6	480	44
土山工場 (兵庫県明石市)	化合炭酸カルシウム	化合炭酸カルシウム生産設備	379	587	64 (33,436)	-	8	1,040	44
土浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム生産設備	117	177	26 (37,811)	-	1	322	28

(2) 国内子会社 平成22年3月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	主な製造品目	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
九州カルシウム㈱ 本社工場 (福岡県京都郡みやこ町) 2	重質炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム生産設備	18	46	50 (8,950)	3	0	119	15

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	主な製造品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場 (中国広東省東莞市) 3	化合炭酸カルシウム	化合炭酸カルシウム生産設備	135	113	- (-) [5,000]	-	3	251	15

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃貸借について、以下のものがあります。

1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

2. 当社所有の土地を子会社九州カルシウム㈱に貸与しております。

3. 土地の全部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、投資効果、資金運用状況等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、拡充及び改修に係る投資予定額は6億円で、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の拡充計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	主な製造品目	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
丸尾カルシウム㈱ 土浦工場	茨城県 稲敷郡	化合炭酸 カルシウム	化合炭酸 カルシウム 生産設備	500	-	自己資金 及び借入	平成22年7月	平成23年12月	合理化のための拡充で生産量の増加は見込んでおりません。

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,710,000	11,710,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,710,000	11,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月21日	1,000	11,710	336,000	871,500	335,000	435,622

(注) 一般募集1,000千株 発行価格671円 資本組入額336円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	52	2	-	751	824	-
所有株式数 (単元)	-	1,646	44	2,699	10	-	7,204	11,603	107,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.18	0.38	23.26	0.09	-	62.09	100.00	-

(注) 自己株式514,917株は、「個人その他」に514単元及び「単元未満株式の状況」に917株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中国礫業株式会社	岡山県新見市金谷41	1,245	10.64
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎1丁目9-7	570	4.86
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	399	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	383	3.27
大同生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	317	2.70
日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1-2	295	2.51
丸尾 次男	兵庫県明石市	293	2.50
丸尾 直子	兵庫県明石市	271	2.32
丸尾 儀兵衛	兵庫県明石市	220	1.88
丸尾 高子	兵庫県明石市	204	1.74
計		4,200	35.87

(注) 上記のほか、自己株式が514千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 514,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,089,000	11,089	-
単元未満株式	普通株式 107,000	-	-
発行済株式総数	11,710,000	-	-
総株主の議決権	-	11,089	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸尾カルシウム(株)	兵庫県明石市魚住町西岡1455	514,000	-	514,000	4.39
計	-	514,000	-	514,000	4.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,692	187,395
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	514,917	-	514,917	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の考えに基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	55,975	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
最高(円)	468	458	294	284	147
最低(円)	385	190	248	77	100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	127	120	113	121	121	143
最低(円)	112	108	103	113	111	113

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	技術最高責任者 (CTO)	源吉 嗣郎	昭和23年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 九州カルシウム株式会社代表取締役社長就任(現任) 東洋白土株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 中国磁業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成13年4月 当社技術最高責任者(CTO) (現任) 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司董事長就任(現任) 平成19年9月 東莞立丸奈米科技有限公司董事長就任(現任)	(注)2	110
専務取締役	社長補佐 最高財務責任者 (CFO) コンプライアンス・経営企画・ 関係会社担当 アジア事業部・ 中国事業統括部 ・購買部管掌	今井 一史	昭和29年3月28日生	昭和51年10月 当社入社 平成6年5月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 当社社長室長 平成13年4月 当社管理本部長 平成14年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アジア事業部管掌(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部管掌(現任) 平成22年6月 当社社長補佐(現任) 当社最高財務責任者(CFO) (現任) 当社コンプライアンス・経営企画 ・関係会社担当(現任) 当社購買部管掌(現任)	(注)2	94
常務取締役	営業本部長	丸尾 治男	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社営業本部副本部長 平成14年4月 当社東京営業所長 平成17年4月 当社営業本部長(現任) 当社大阪営業所長 当社営業企画部長 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	130
常務取締役	生産本部長	本庄 覚雄	昭和15年12月19日生	昭和34年3月 当社入社 昭和62年5月 当社本社工場長 平成6年1月 当社土山工場長 平成11年6月 当社第一生産部長 平成12年4月 当社生産本部副本部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成18年4月 当社土浦工場長 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社生産本部長(現任)	(注)2	11
取締役	アジア事業部長	岡田 英二	昭和25年5月4日生	昭和48年6月 当社入社 平成6年1月 当社本社工場長 平成11年6月 当社技術本部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社生産本部長 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社アジア事業部長(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長 秘書室長	岩島 辰哉	昭和27年4月18日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年11月 当社入社 平成14年4月 当社社長室長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社管理本部副本部長 当社経理部長 平成22年6月 当社総務部長(現任) 当社秘書室長(現任)	(注)2	34
取締役	中央研究所長	森下 俊哉	昭和35年5月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社中央研究所長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	8
取締役	中国事業統括 部長	谷井 通宏	昭和32年2月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 当社神戸営業所長 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司に出向、 総経理就任(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	83
取締役	営業本部副本 部長 営業開発部長	深津 秀郎	昭和39年6月9日生	昭和63年4月 アスモ株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業開発第二部長 平成17年9月 当社営業開発部長(現任) 平成18年4月 当社営業本部副本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		丸尾 次男	昭和10年11月15日生	昭和33年5月 当社入社 平成7年11月 生産本部長付 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	293
常勤監査役		藤原 敏男	昭和23年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年5月 当社技術本部第一部長 平成11年6月 当社技術本部技術管理部長 平成13年4月 当社中央研究所長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		入山 基弘	昭和2年8月2日生	昭和25年12月 豊国産業株式会社入社 平成元年11月 豊国製袋株式会社代表取締役就任 平成13年11月 豊国産業株式会社監査役就任 (現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	50
監査役		安田 義直	昭和22年5月20日生	昭和46年4月 関西熱化学株式会社入社 平成15年4月 尼崎クーティリティサービス株式 会社取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						828

(注) 1. 監査役 入山基弘及び安田義直は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

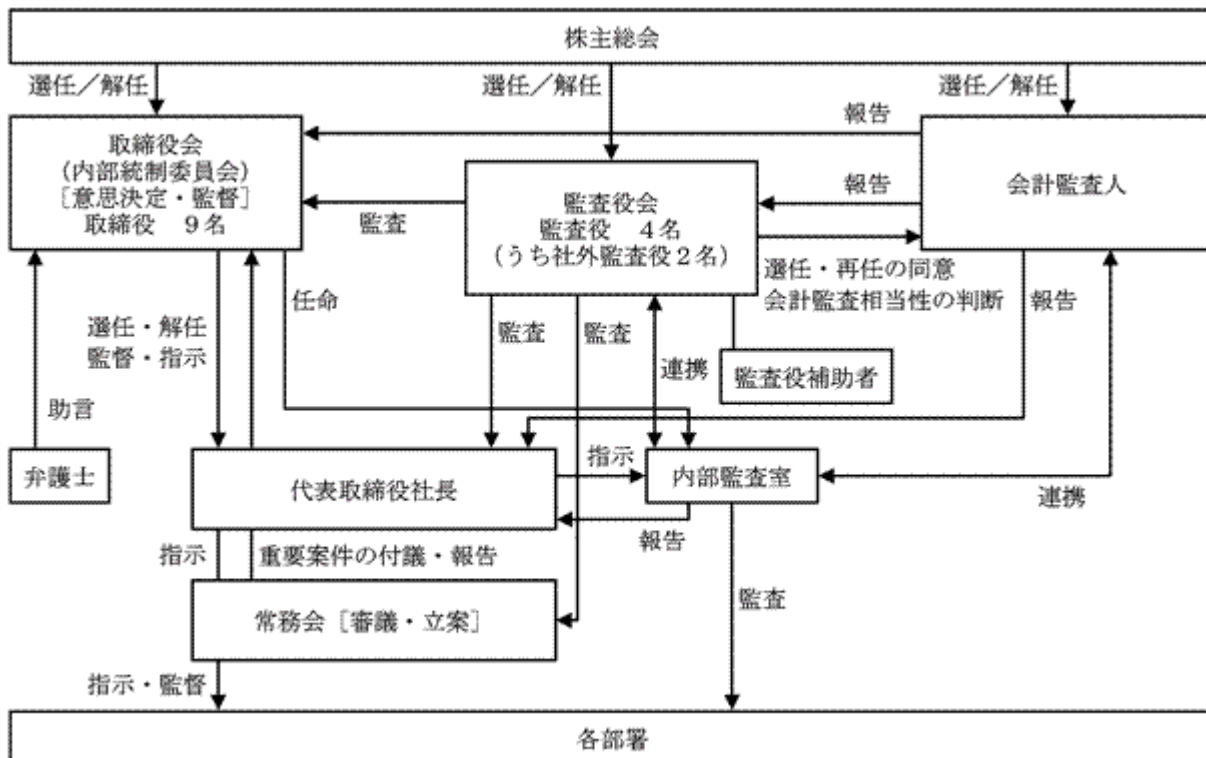
当社は、経営の基本方針に掲げております「社会からの信頼」を得る企業を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要
当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

- (a) 当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。また、監査役は4名とし、このうち2名を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。
- (b) 上記、4名の監査役は、内部牽制機能として取締役会及びその他重要会議へ積極的に出席し、かつ、原則として2ヶ月に1回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適正性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- (c) 取締役会は、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しており、また、業務執行状況を監督する機関と位置付け、当事業年度については13回開催いたしました。
- (d) 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。
- (e) 当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士は仲尾彰記氏、藤井睦裕氏の2名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当事業年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。なお、当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満であります。
- (f) 当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、内部統制委員会により任命された内部監査室が業務全般の監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと下記のとおりになります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、業務に精通した取締役で構成され、状況に即した迅速な意思決定を行っており、情報の共有化、組織の緊密化を図り対応しております。また、常勤監査役2名、社外監査役2名による監査を実施しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

- (a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員の行動規範となる「基本方針」及び「社内規程」を周知徹底し、法令、定款に適合することを確保し、監査役が内部通報受領者となっております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要事項については、稟議書、議事録等適正な保存及び管理を行っております。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
総務部がリスク管理を行い、顧問弁護士等と連携し企業活動の健全性を確保しております。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
定期的な役員会、全体会議の開催で、業績や多面的な検討ができる体制を確保しております。
- (e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人としております。
- (g) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者の人事等については監査役の同意を得るものとしております。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
定期的な会議の他、監査役の求めに応じて報告を行う体制を確保しております。
- (i) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理においてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、企業グループ全体の取締役及び従業員の行動規範として「基本方針」を定め、事業活動における法令遵守の徹底に努めております。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応はそのリスクによる被害や悪影響を最小限に止めるべく、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

(a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たないことを基本方針としております。

(b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力に関する対応部署を総務部と定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに総務部まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応しております。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席しており、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努めております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役及び社外監査役と締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織である内部監査室（人員2名）を設置しております。内部監査室は、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務運営状況を定期的に監査し、業務運営効率化に向けた検証を行っている他、全社的な内部管理体制の適正性、有効性についても検証しております。監査の結果については、定期的に社長、取締役会等に報告しており、業務における問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役（人員4名〔常勤：2名、非常勤：2名〕）が取締役会及び重要な会議に出席する他、重要な書類等の閲覧、取締役等からの報告、説明などの聴取を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人と随時情報交換を行い、相互連携の元、その監視体制を整えております。また、一般株主の権利を侵害する行為を防ぎ、より充実したコーポレートガバナンスの実現を目指すため、監査役4名のうち1名を独立役員に指名しております。なお、監査役会の機能充実を図るため、監査役補助者を任命しております。

社外取締役及び社外監査役

当社監査役4名のうち入山基弘、安田義直の2名は社外監査役であり、入山基弘は当社株式を50千株保有しておりますが、この他は当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、上記社外監査役2名を選任している理由は、公正中立の立場から取締役を監視するとともに、適切な意見を頂けるためであります。なお、当該社外監査役のうち安田義直は候補者の中で最も独立性を保持しており、企業経営等の豊富な経験や幅広い見識を基に、公正なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことができると判断したため独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,703	62,005	-	-	11,698	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,751	11,468	-	-	716	2
社外役員	4,740	4,340	-	-	400	2

(注) 監査役の退職慰労金(役員退職慰労引当金繰入額)がマイナスとなっている理由は、算定の基礎となる報酬月額が改訂されたためであります。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
48,612	5	部長等としての給与等であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

基本報酬については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬総額の上限額(取締役：年額144,000千円以内、監査役：年額22,000千円以内)の範囲内において決定しております。各取締役の月額基本報酬は、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。また、各監査役の月額基本報酬は、監査役の協議によって決定しております。

退職慰労金については、内規に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 584,093千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本ペイント(株)	406,141	248,558	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,900	83,121	グループとの安定取引目的
明治ホールディングス(株)	11,700	42,471	取引関係の維持強化
オカモト(株)	91,350	35,717	取引関係の維持強化
バンドー化学(株)	98,692	29,311	取引関係の維持強化
(株)丸運	100,000	24,300	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,360	23,696	グループとの安定取引目的
日東電工(株)	5,409	19,634	取引関係の維持強化
日鉄鉱業(株)	45,360	18,733	原料安定供給のため
(株)みなと銀行	108,759	13,486	取引の安定化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)		
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	5,284	85	-	(注)
上記以外の株式	-	46,974	538	-	20,283

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬としましては、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,584	1,002,317
受取手形及び売掛金	2,832,806	3,013,384
商品及び製品	252,743	271,378
仕掛品	64,473	60,689
原材料及び貯蔵品	160,255	155,054
繰延税金資産	60,054	75,259
その他	59,290	75,557
貸倒引当金	11,376	23
流動資産合計	4,263,832	4,653,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1,2} 1,056,845	^{1,2} 988,616
機械装置及び運搬具（純額）	^{1,2} 1,530,849	^{1,2} 1,253,795
土地及び鉱山用地	² 648,961	² 557,033
リース資産（純額）	¹ 14,452	¹ 11,965
建設仮勘定	61,137	811
その他（純額）	¹ 23,148	¹ 41,553
有形固定資産合計	3,335,394	2,853,774
無形固定資産		
鉱業権	99,356	38,981
その他	15,306	8,803
無形固定資産合計	114,663	47,784
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2,3} 561,096	^{2,3} 678,154
長期貸付金	4,165	3,155
繰延税金資産	14,520	7,726
投資不動産（純額）	¹ 212,931	^{1,2} 295,889
その他	233,777	236,428
貸倒引当金	9,279	9,379
投資その他の資産合計	1,017,210	1,211,975
固定資産合計	4,467,269	4,113,535
資産合計	8,731,101	8,767,152

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,773	1,388,890
短期借入金	² 884,854	² 511,704
1年内償還予定の社債	-	500,000
リース債務	4,140	4,467
未払金	187,253	311,282
未払法人税等	13,972	62,184
賞与引当金	116,644	132,276
設備関係支払手形	9,413	-
その他	88,604	89,187
流動負債合計	2,590,655	2,999,992
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	² 326,478	² 220,022
リース債務	11,018	8,079
繰延税金負債	43,299	72,797
退職給付引当金	487,498	486,630
役員退職慰労引当金	149,027	161,610
その他	18,338	36,428
固定負債合計	1,535,661	985,568
負債合計	4,126,316	3,985,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,622
利益剰余金	3,027,637	3,144,502
自己株式	82,608	82,796
株主資本合計	4,252,151	4,368,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,324	228,694
為替換算調整勘定	21,352	21,007
評価・換算差額等合計	136,972	207,687
少数株主持分	215,660	205,074
純資産合計	4,604,784	4,781,590
負債純資産合計	8,731,101	8,767,152

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,120,433	7,706,701
売上原価	6,600,587	5,997,375
売上総利益	1,519,846	1,709,325
販売費及び一般管理費	¹ 1,625,115	¹ 1,531,367
営業利益又は営業損失()	105,268	177,958
営業外収益		
受取利息	1,806	1,240
受取配当金	16,364	9,278
不動産賃貸料	54,475	58,228
デリバティブ評価益	-	21,451
デリバティブ決済益	14,823	6,082
助成金収入	-	18,138
その他	7,039	8,401
営業外収益合計	94,509	122,822
営業外費用		
支払利息	19,822	18,055
為替差損	11,623	6,341
デリバティブ評価損	77,877	-
その他	8,075	10,976
営業外費用合計	117,398	35,373
経常利益又は経常損失()	128,158	265,407
特別利益		
貸倒引当金戻入額	597	12,148
投資有価証券売却益	2,547	-
投資不動産売却益	³ 56,860	-
固定資産売却益	-	² 291
特別利益合計	60,006	12,439
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 35,168	⁴ 16,911
役員退職慰労金	1,258	-
投資有価証券評価損	10,893	-
減損損失	⁵ 47,442	⁵ 65,265
環境対策費	-	18,100
その他	4,026	5,598
特別損失合計	98,788	105,875
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	166,940	171,971
法人税、住民税及び事業税	10,948	55,238
法人税等調整額	136,693	23,116
法人税等合計	147,642	32,121
少数株主損失()	14,551	10,605
当期純利益又は当期純損失()	300,031	150,455

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,500	871,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,500	871,500
資本剰余金		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
利益剰余金		
前期末残高	3,362,714	3,027,637
当期変動額		
剰余金の配当	35,045	33,590
当期純利益又は当期純損失()	300,031	150,455
当期変動額合計	335,076	116,864
当期末残高	3,027,637	3,144,502
自己株式		
前期末残高	7,335	82,608
当期変動額		
自己株式の取得	75,273	187
当期変動額合計	75,273	187
当期末残高	82,608	82,796
株主資本合計		
前期末残高	4,662,501	4,252,151
当期変動額		
剰余金の配当	35,045	33,590
当期純利益又は当期純損失()	300,031	150,455
自己株式の取得	75,273	187
当期変動額合計	410,350	116,677
当期末残高	4,252,151	4,368,829

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283,302	158,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,977	70,369
当期変動額合計	124,977	70,369
当期末残高	158,324	228,694
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,228	21,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,580	345
当期変動額合計	24,580	345
当期末残高	21,352	21,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	286,530	136,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,558	70,714
当期変動額合計	149,558	70,714
当期末残高	136,972	207,687
少数株主持分		
前期末残高	245,720	215,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,059	10,586
当期変動額合計	30,059	10,586
当期末残高	215,660	205,074
純資産合計		
前期末残高	5,194,752	4,604,784
当期変動額		
剰余金の配当	35,045	33,590
当期純利益又は当期純損失（ ）	300,031	150,455
自己株式の取得	75,273	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,617	60,128
当期変動額合計	589,967	176,806
当期末残高	4,604,784	4,781,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	166,940	171,971
減価償却費	632,219	524,646
固定資産処分損益(は益)	35,168	16,911
減損損失	47,442	65,265
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,217	11,253
賞与引当金の増減額(は減少)	8,072	15,632
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,331	12,582
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,980	867
受取利息及び受取配当金	18,170	10,518
支払利息	19,822	18,055
デリバティブ評価損益(は益)	77,877	21,451
投資有価証券評価損益(は益)	10,893	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,547	-
投資不動産売却損益(は益)	56,860	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	291
売上債権の増減額(は増加)	381,488	180,304
たな卸資産の増減額(は増加)	18,626	9,964
仕入債務の増減額(は減少)	245,632	102,839
未払金の増減額(は減少)	91,550	88,800
未払消費税等の増減額(は減少)	5,491	8,193
その他	40,269	9,318
小計	633,533	799,567
利息及び配当金の受取額	18,840	10,728
利息の支払額	19,210	16,889
法人税等の支払額	5,232	9,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,930	783,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	80,000
有形固定資産の取得による支出	381,770	107,159
有形固定資産の売却による収入	-	2,788
無形固定資産の取得による支出	10,245	500
投資有価証券の取得による支出	2,573	2,484
投資有価証券の売却による収入	14,193	-
貸付けによる支出	2,560	-
貸付金の回収による収入	1,245	1,010
投資不動産の売却による収入	59,336	-
その他	5,641	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,015	189,590

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	144,785	196,306
長期借入れによる収入	54,279	100,000
長期借入金の返済による支出	405,632	384,200
リース債務の返済による支出	2,973	4,249
自己株式の取得による支出	75,273	187
配当金の支払額	35,177	33,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,991	518,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,247	1,098
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,324	76,732
現金及び現金同等物の期首残高	882,908	845,584
現金及び現金同等物の期末残高	845,584	922,317

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 九州カルシウム(株) 丸尾(上海)貿易 有限公司 東莞立丸奈米科技 有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 東洋白土(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 九州カルシウム(株) 丸尾(上海)貿易 有限公司 東莞立丸奈米科技 有限公司</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社名 東洋白土(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (東洋白土(株))は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持分法の 適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 (東洋白土(株))は、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象から除いて も連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性がないため であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限 公司及東莞立丸奈米科技有限公司の決 算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日 までの期間に発生した重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行ってあり ます。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してあ ります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、鉱山用土地については生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物及び構築物 5～50年 ・機械装置及び運搬具 2～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権については生産高比例法 ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ261,937千円、69,690千円、166,577千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ決済益」の金額は16,573千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	1. 固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
有形固定資産 9,605,031	有形固定資産 10,043,290
投資その他の資産(投資不動産) 87,979	投資その他の資産(投資不動産) 96,197
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
(財団抵当)	(財団抵当)
(千円)	(千円)
建物及び構築物 103,779	建物及び構築物 102,576
機械装置及び運搬具 1,205,190	機械装置及び運搬具 911,164
土地 41,724	土地 41,724
計 1,350,694	計 1,055,465
(不動産抵当)	(不動産抵当)
建物及び構築物 78,076	建物及び構築物 73,642
機械装置及び運搬具 369	機械装置及び運搬具 295
土地 19,462	土地 19,462
計 97,908	計 93,400
(質権)	(質権)
投資有価証券 298,719	投資有価証券 372,251
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 450,000	短期借入金 300,000
1年内返済予定の長期借入金 321,156	1年内返済予定の長期借入金 125,836
長期借入金 155,656	長期借入金 133,200
合計 926,812	合計 559,036
なお、中国礪業株の金融機関からの借入金残高70,928千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。	なお、中国礪業株の金融機関からの借入金残高50,556千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
投資その他の資産	投資その他の資産
投資有価証券 7,000	投資有価証券 7,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																									
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">267,178</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">376,371</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,434</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,009</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">109,367</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">415,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,951</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,815</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2.</p> <p>3. 投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">56,860</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,861</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,134</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,168</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県明石市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> </tr> <tr> <td>福岡県京都郡みやこ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県豊田郡木江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,442千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物1,150千円、機械装置18,059千円及び土地28,190千円であります。</p>		(千円)	研究開発費	267,178	従業員給与・賞与・福利厚生費	376,371	賞与引当金繰入額	37,434	退職給付費用	16,009	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	109,367	運賃	415,322	減価償却費	18,951	貸倒引当金繰入額	5,815		(千円)	土地	56,860		(千円)	建物及び構築物	3,861	機械装置及び運搬具	26,134	解体・撤去費用	5,050	その他	121	計	35,168	場所	用途	種類	兵庫県明石市	遊休資産	建物、機械装置及び土地等	福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	土地	広島県豊田郡木江町	遊休資産	土地	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">264,841</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与・福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">367,391</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,519</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,497</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">391,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,416</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">14,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,911</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下伊那郡泰阜村</td> <td>遊休資産</td> <td>砒山用土地及び鉱業権</td> </tr> <tr> <td>奈良県吉野郡天川村</td> <td>遊休資産</td> <td>鉱業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,265千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、砒山用土地4,890千円及び鉱業権60,375千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、砒山用土地に</p>		(千円)	研究開発費	264,841	従業員給与・賞与・福利厚生費	367,391	賞与引当金繰入額	41,519	退職給付費用	13,497	役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	90,995	運賃	391,270	減価償却費	23,416	貸倒引当金繰入額	140		(千円)	機械装置及び運搬具	291		(千円)	建物及び構築物	507	機械装置及び運搬具	2,089	解体・撤去費用	14,137	その他	177	計	16,911	場所	用途	種類	長野県下伊那郡泰阜村	遊休資産	砒山用土地及び鉱業権	奈良県吉野郡天川村	遊休資産	鉱業権
	(千円)																																																																																									
研究開発費	267,178																																																																																									
従業員給与・賞与・福利厚生費	376,371																																																																																									
賞与引当金繰入額	37,434																																																																																									
退職給付費用	16,009																																																																																									
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	109,367																																																																																									
運賃	415,322																																																																																									
減価償却費	18,951																																																																																									
貸倒引当金繰入額	5,815																																																																																									
	(千円)																																																																																									
土地	56,860																																																																																									
	(千円)																																																																																									
建物及び構築物	3,861																																																																																									
機械装置及び運搬具	26,134																																																																																									
解体・撤去費用	5,050																																																																																									
その他	121																																																																																									
計	35,168																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
兵庫県明石市	遊休資産	建物、機械装置及び土地等																																																																																								
福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	土地																																																																																								
広島県豊田郡木江町	遊休資産	土地																																																																																								
	(千円)																																																																																									
研究開発費	264,841																																																																																									
従業員給与・賞与・福利厚生費	367,391																																																																																									
賞与引当金繰入額	41,519																																																																																									
退職給付費用	13,497																																																																																									
役員報酬・役員退職慰労引当金繰入額	90,995																																																																																									
運賃	391,270																																																																																									
減価償却費	23,416																																																																																									
貸倒引当金繰入額	140																																																																																									
	(千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	291																																																																																									
	(千円)																																																																																									
建物及び構築物	507																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,089																																																																																									
解体・撤去費用	14,137																																																																																									
その他	177																																																																																									
計	16,911																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																								
長野県下伊那郡泰阜村	遊休資産	砒山用土地及び鉱業権																																																																																								
奈良県吉野郡天川村	遊休資産	鉱業権																																																																																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物については売却予定であるため契約に基づく売却価額、機械装置については売却や他への転用が困難なため零とし、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	については石灰石枯渇に伴い旧所有者への無償返還予定のため零とし、鉱業権については周辺の環境を考慮すると採掘を行うことが困難なため備忘価額1円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	28	484	-	513
合計	28	484	-	513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加484千株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加483千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,045	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,590	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,710	-	-	11,710
合計	11,710	-	-	11,710
自己株式				
普通株式	513	1	-	514
合計	513	1	-	514

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33,590	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,975	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 845,584	現金及び預金勘定 1,002,317
現金及び現金同等物 845,584	預入期間が3か月を超える定期預金 80,000
	現金及び現金同等物 922,317

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト(「機械装置及び運搬具」)、情報システムサーバー(「その他」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,200	1,647	1,552
ソフトウェア	9,362	4,193	5,168
合計	12,562	5,840	6,721

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,481千円
1年超	4,929
合計	7,410

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,318千円
減価償却費相当額	2,405
支払利息相当額	1,068

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,266千円
1年超	2,483
合計	3,749

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト（「機械装置及び運搬具」）、情報システムサーバー（「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,200	2,181	1,018
ソフトウェア	9,362	6,065	3,296
合計	12,562	8,246	4,315

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,353千円
1年超	2,576
合計	4,929

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,318千円
減価償却費相当額	2,405
支払利息相当額	837

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,266千円
1年超	1,217
合計	2,483

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。デリバティブは燃料油の価格変動リスクを回避するために利用し、実需以外の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び受取手形は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね3年～7年で、大半は固定金利であります。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、リスク管理部署と取引取扱部署は別の部署とし相互に牽制しており、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,002,317	1,002,317	-
(2)受取手形及び売掛金	3,013,384	3,013,384	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	629,606	629,606	-
(4)長期貸付金	3,155	3,155	-
資産計	4,648,462	4,648,462	-
(1)支払手形及び買掛金	1,388,890	1,388,890	-
(2)短期借入金	511,704	511,704	-
(3)1年内償還予定の社債	500,000	500,000	-
(4)未払法人税等	62,184	62,184	-
(5)長期借入金	220,022	220,605	583
負債計	2,682,802	2,683,385	583
デリバティブ取引(*1)	52,459	52,459	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

この時価は、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	48,548

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,002,317	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,013,384	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
長期貸付金	690	1,640	825	-
合計	4,016,391	1,640	825	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,669	453,552	241,883
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	211,669	453,552	241,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,252	54,231	7,020
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,152	4,763	388
	小計	66,404	58,995	7,409
合計		278,074	512,548	234,473

(注) 当連結会計年度において、有価証券について10,893千円(その他有価証券で時価のある株式10,893千円)減損処理を行っております。

なお、株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が30%以上下落した場合は、時価の下落が一時的であり期末日後1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みのあることを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き「著しく下落した」ものとして減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,193	2,547	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(単位:千円)

その他有価証券	
非上場株式	41,548

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	597,323	242,572	354,750
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	597,323	242,572	354,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,480	32,824	5,343
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,802	5,162	359
	小計	32,283	37,986	5,703
合計		629,606	280,558	349,047

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,548千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、原油価格スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の灯油・重油価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、将来の灯油・重油価格上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	原油価格スワップ取引は原油価格の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、リスク管理部とヘッジ取引取扱部署は別の部署とし、相互に牽制しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	113,150	31,008	31,008

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
灯油・重油	原油価格スワップ取引	94,550	52,459	52,459

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度のみとなっております。国内の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	520,733	486,630
ロ. 年金資産(千円)	33,235	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	487,498	486,630
ニ. 前払年金費用(千円)	-	-
ホ. 退職給付引当金(ハ-ニ)(千円)	487,498	486,630

(注) 1. 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は、特定退職金共済制度より給付される金額等を控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	52,575	45,044

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当社グループは、簡便法を適用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	197,473	197,350
役員退職慰労引当金	60,627	65,745
賞与引当金	47,423	53,775
減価償却超過額	6,388	3,839
投資有価証券評価損	43,736	42,445
減損損失	19,280	44,987
貸倒引当金繰入限度超過額	8,147	3,814
社会保険料(賞与分)	5,607	6,461
環境対策費	-	7,355
繰越欠損金	79,387	706
その他	4,818	19,426
小計	472,890	445,908
評価性引当額	302,612	255,392
繰延税金資産合計	170,277	190,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76,149	120,352
固定資産圧縮積立金	62,852	59,974
繰延税金負債合計	139,001	180,327
繰延税金資産の純額	31,275	10,187

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	60,054	75,259
固定資産 - 繰延税金資産	14,520	7,726
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	43,299	72,797

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位：%) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	-	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	-	2.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	-	1.1
住民税均等割額	-	4.4
連結子会社との実効税率差異	-	2.9
試験研究費の総額に係る法人税 額の特別控除	-	7.0
評価性引当額の増減	-	22.9
繰越欠損金	-	42.8
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	-	23.4

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地(施設を含む。)や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスビルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
332,081	78,068	410,150	1,663,716

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は土地から投資不動産への区分変更(85,842千円)によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	53,464	14,425	39,038	4,890

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
・海外売上高(千円)	1,173,910	51,145	23,438	1,248,494
・連結売上高(千円)	-	-	-	8,120,433
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	0.6	0.3	15.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : 韓国、台湾、中国、タイ、シンガポール、マレーシア

北米 : 米国

欧州 : ルクセンブルグ、イギリス

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア オセアニア	米州	欧州	計
・海外売上高(千円)	900,373	79,388	10,102	989,864
・連結売上高(千円)	-	-	-	7,706,701
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	1.0	0.1	12.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア : 中国、韓国、タイ、台湾、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

米州 : 米国

欧州 : イタリア、オランダ、ドイツ

3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礮業株	岡山県 新見市	49,000	重質炭酸 カルシウム製造	(被所有) 直接 10.8	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カル シウム製品の 購入	735,106	買掛金	287,521

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方法

取引価格は、市場価格を参考にして決定しております。

2．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	中国礮業株	岡山県 新見市	49,000	重質炭酸 カルシウム製造	(被所有) 直接 11.2	同社製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カル シウム製品の 購入	716,897	買掛金	314,428

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方法

取引価格は、市場価格を参考にして決定しております。

2．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	392.00円	1株当たり純資産額	408.80円
1株当たり当期純損失金額	26.18円	1株当たり当期純利益金額	13.44円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	300,031	150,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	300,031	150,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,460	11,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
丸尾カルシウム(株)	第6回銀行保証付 無担保社債	平成18年3月31日	500,000	500,000	1.46	なし	平成23年3月31日
合計	-	合計	500,000	500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	504,662	308,094	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	380,192	203,610	1.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,140	4,467	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	326,478	220,022	1.59	平成24年10月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,018	8,079	-	平成24年7月～ 平成26年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,226,491	744,275	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,820	78,433	36,968	18,800
リース債務	4,467	2,541	852	218

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,764,065	1,953,595	2,076,677	1,912,362
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	70,180	59,528	94,923	52,660
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	71,083	58,184	93,840	72,652
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.35	5.20	8.38	6.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,880	857,735
受取手形	1,003,311	1,000,508
売掛金	1,796,220	1,981,979
商品及び製品	239,511	236,837
仕掛品	64,473	60,689
原材料及び貯蔵品	132,896	131,209
前払費用	3,726	6,714
繰延税金資産	57,675	73,216
デリバティブ債権	31,008	52,459
その他	36,711	33,659
貸倒引当金	11,365	6
流動資産合計	4,032,051	4,435,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,2 832,391	1,2 771,226
構築物（純額）	1,2 106,630	1,2 104,979
機械及び装置（純額）	1,2 1,351,861	1,2 1,044,375
車両運搬具（純額）	1 7,533	1 7,510
工具、器具及び備品（純額）	1 21,552	1 32,850
礫山用土地	27,712	22,822
土地	2 621,248	2 534,210
リース資産（純額）	11,813	8,478
建設仮勘定	6,559	811
有形固定資産合計	2,987,302	2,527,264
無形固定資産		
鉱業権	99,356	38,981
ソフトウェア	9,776	8,185
電話加入権	4,655	-
無形固定資産合計	113,788	47,167
投資その他の資産		
投資有価証券	2 524,096	2 641,154
関係会社株式	16,500	16,500
出資金	2,750	2,750
関係会社出資金	168,407	168,407
従業員長期貸付金	4,165	3,155
関係会社長期貸付金	40,077	37,964
破産更生債権等	3,574	2,979
長期前払費用	25,940	23,139

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資不動産（純額）	1 212,931	1 295,889
長期預金	100,000	100,000
その他	101,461	107,510
貸倒引当金	9,279	9,379
投資その他の資産合計	1,190,624	1,390,070
固定資産合計	4,291,715	3,964,502
資産合計	8,323,767	8,399,506
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,584	59,156
買掛金	1,114,989	1,369,568
短期借入金	2 500,000	2 300,000
1年内償還予定の社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 380,192	2 194,492
リース債務	3,501	3,501
未払金	158,692	295,676
未払費用	67,259	70,458
未払法人税等	12,600	59,012
前受金	-	567
前受収益	2,950	2,533
預り金	6,617	6,238
賞与引当金	112,000	127,960
設備関係支払手形	9,413	-
その他	-	2
流動負債合計	2,557,801	2,989,167
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	2 285,539	2 183,547
リース債務	8,902	5,400
繰延税金負債	43,299	72,797
退職給付引当金	465,156	468,334
役員退職慰労引当金	134,205	145,586
その他	18,338	36,428
固定負債合計	1,455,440	912,094
負債合計	4,013,241	3,901,262

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金	435,622	435,622
資本剰余金合計	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金	184,475	184,475
その他利益剰余金		
配当積立金	25,000	-
固定資産圧縮積立金	91,804	87,601
別途積立金	2,919,100	2,609,100
繰越利益剰余金	292,693	164,045
利益剰余金合計	2,927,686	3,045,222
自己株式	82,608	82,796
株主資本合計	4,152,200	4,269,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,324	228,694
評価・換算差額等合計	158,324	228,694
純資産合計	4,310,525	4,498,243
負債純資産合計	8,323,767	8,399,506

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,079,094	4,042,925
商品売上高	3,701,512	3,344,907
売上高合計	7,780,607	7,387,832
売上原価		
製品期首たな卸高	211,582	209,072
当期製品製造原価	3,230,893	2,931,618
合計	3,442,476	3,140,690
他勘定振替高	5 118	5 25
製品期末たな卸高	209,072	202,793
製品売上原価	3,233,284	2,937,923
商品期首たな卸高	27,108	30,438
当期商品仕入高	3,138,128	2,852,485
合計	3,165,237	2,882,924
商品期末たな卸高	30,438	34,044
商品売上原価	3,134,798	2,848,880
売上原価合計	6,368,083	5,786,804
売上総利益	1,412,523	1,601,028
販売費及び一般管理費		
運搬費	359,957	337,098
広告宣伝費	1,382	1,627
貸倒引当金繰入額	5,815	-
役員報酬	89,993	77,813
給料及び手当	293,004	280,676
賞与引当金繰入額	37,434	41,519
退職給付費用	16,009	13,497
役員退職慰労引当金繰入額	15,940	11,381
福利厚生費	65,021	63,718
交際費	15,280	10,957
旅費及び通信費	58,928	51,076
水道光熱費及び消耗品費	24,275	24,432
租税公課	32,216	36,341
減価償却費	18,115	19,456
修繕費	5,326	3,832
保険料	10,612	10,717
賃借料	48,859	45,768
研究開発費	1 267,178	1 264,841
雑費	162,274	127,580
販売費及び一般管理費合計	1,527,625	1,422,339
営業利益又は営業損失()	115,101	178,688

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,571	2,128
受取配当金	15,364	8,278
不動産賃貸料	4 55,416	61,107
デリバティブ評価益	-	21,451
デリバティブ決済益	14,823	6,082
助成金収入	-	12,973
その他	8,575	7,988
営業外収益合計	97,750	120,010
営業外費用		
支払利息	13,623	8,903
社債利息	7,300	7,300
為替差損	2,123	5,427
デリバティブ評価損	77,877	-
その他	5,564	10,517
営業外費用合計	106,487	32,148
経常利益又は経常損失 ()	123,838	266,550
特別利益		
貸倒引当金戻入額	595	12,013
投資有価証券売却益	2,547	-
投資不動産売却益	2 56,860	-
特別利益合計	60,003	12,013
特別損失		
固定資産処分損	3 35,168	3 16,861
役員退職慰労金	1,258	-
投資有価証券評価損	10,893	-
減損損失	6 47,442	6 65,265
環境対策費	-	18,100
その他	4,026	5,430
特別損失合計	98,788	105,657
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	162,623	172,906
法人税、住民税及び事業税	9,017	52,028
法人税等調整額	138,488	30,247
法人税等合計	147,505	21,781
当期純利益又は当期純損失 ()	310,128	151,125

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,146,074	35.5	1,056,388	36.1
労務費	1	723,929	22.5	703,703	24.0
経費	2	1,355,673	42.0	1,167,837	39.9
当期総製造費用		3,225,677	100.0	2,927,928	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,690		64,473	
合計		3,295,367		2,992,402	
期末仕掛品たな卸高		64,473		60,689	
他勘定振替高	3	0		94	
当期製品製造原価		3,230,893		2,931,618	

(前事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額59,106千円及び退職給付費用29,489千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	283,056
(2) 燃料費	228,008
(3) 減価償却費	538,161
(4) 修繕費	79,243
(5) 工場消耗品費	51,304

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
試作品等	0

(原価計算の方法)

制度としての原価計算は実施しておりません。
原価計算は実際額の集計によっております。

(当事業年度)

1. 労務費には賞与引当金繰入額66,991千円及び退職給付費用26,143千円が含まれております。
2. 経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額(千円)
(1) 動力費	244,549
(2) 燃料費	157,117
(3) 減価償却費	425,971
(4) 修繕費	125,859
(5) 工場消耗品費	49,347

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	金額(千円)
試作品等	94

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	871,500	871,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
資本剰余金合計		
前期末残高	435,622	435,622
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	435,622	435,622
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	184,475	184,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	184,475	184,475
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	60,000	25,000
当期変動額		
配当積立金の取崩	35,000	25,000
当期変動額合計	35,000	25,000
当期末残高	25,000	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96,187	91,804
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,382	4,203
当期変動額合計	4,382	4,203
当期末残高	91,804	87,601
別途積立金		
前期末残高	2,969,100	2,919,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	310,000
当期変動額合計	50,000	310,000
当期末残高	2,919,100	2,609,100

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,902	292,693
当期変動額		
配当積立金の取崩	35,000	25,000
固定資産圧縮積立金の取崩	4,382	4,203
別途積立金の取崩	50,000	310,000
剰余金の配当	35,045	33,590
当期純利益又は当期純損失()	310,128	151,125
当期変動額合計	255,791	456,739
当期末残高	292,693	164,045
利益剰余金合計		
前期末残高	3,272,860	2,927,686
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	35,045	33,590
当期純利益又は当期純損失()	310,128	151,125
当期変動額合計	345,174	117,535
当期末残高	2,927,686	3,045,222
自己株式		
前期末残高	7,335	82,608
当期変動額		
自己株式の取得	75,273	187
当期変動額合計	75,273	187
当期末残高	82,608	82,796
株主資本合計		
前期末残高	4,572,648	4,152,200
当期変動額		
剰余金の配当	35,045	33,590
当期純利益又は当期純損失()	310,128	151,125
自己株式の取得	75,273	187
当期変動額合計	420,447	117,348
当期末残高	4,152,200	4,269,548

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283,302	158,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,977	70,369
当期変動額合計	124,977	70,369
当期末残高	158,324	228,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	283,302	158,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,977	70,369
当期変動額合計	124,977	70,369
当期末残高	158,324	228,694
純資産合計		
前期末残高	4,855,950	4,310,525
当期変動額		
剰余金の配当	35,045	33,590
当期純利益又は当期純損失（ ）	310,128	151,125
自己株式の取得	75,273	187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,977	70,369
当期変動額合計	545,425	187,718
当期末残高	4,310,525	4,498,243

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 商品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。	製品・仕掛品 同左 商品・原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 及び投資その他の資産(投資不動産) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)、砒山用土地につい ては生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 及び投資その他の資産(投資不動産) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権については生産高比例法 ソフトウェアについては自社における 利用可能期間(5年間)に基づく定額 法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法	(4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生しているとみられる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生しているとみられる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「デリバティブ決済益」の金額は16,573千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却累計額	1. 固定資産の減価償却累計額
(千円)	(千円)
有形固定資産 8,987,256	有形固定資産 9,388,906
投資その他の資産(投資不動産) 87,979	投資その他の資産(投資不動産) 96,197
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
(財団抵当)	(財団抵当)
(千円)	(千円)
建物 2,632	建物 2,156
構築物 101,146	構築物 100,420
機械及び装置 1,205,190	機械及び装置 911,164
土地 41,724	土地 41,724
計 1,350,694	計 1,055,465
(不動産抵当)	(不動産抵当)
建物 78,052	建物 73,626
構築物 23	構築物 15
機械及び装置 369	機械及び装置 295
土地 19,462	土地 19,462
計 97,908	計 93,400
(質権)	(質権)
投資有価証券 298,719	投資有価証券 372,251
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 450,000	短期借入金 300,000
1年内返済予定の長期借入金 321,156	1年内返済予定の長期借入金 125,836
長期借入金 155,656	長期借入金 133,200
計 926,812	計 559,036
なお、中国砒業(株)の金融機関からの借入金残高70,928千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。	なお、中国砒業(株)の金融機関からの借入金残高50,556千円に対して土地19,655千円を担保に供しております。
3. 保証債務	3. 保証債務
関係会社である丸尾(上海)貿易有限公司の金融機関からの借入金残高5,029千円に対して保証しております。	関係会社である丸尾(上海)貿易有限公司の金融機関からの借入金残高21,808千円に対して保証しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">267,178</p> <p>2 . 投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>土地 56,860</p> <p>3 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 3,823 構築物 38 機械及び装置 26,083 車両運搬具 51 工具、器具及び備品 121 解体・撤去費用 5,050</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 35,168</p> <p>4 . 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>不動産賃貸料 976</p> <p>5 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>研究開発費 150 その他 32</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 118</p> <p>6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県明石市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置及び土地等</td> </tr> <tr> <td>福岡県京都郡みやこ町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県豊田郡木江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47,442千円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物1,150千円、機械装置18,059千円及び土地28,190千円であります。</p>	場所	用途	種類	兵庫県明石市	遊休資産	建物、機械装置及び土地等	福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	土地	広島県豊田郡木江町	遊休資産	土地	<p>1 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p style="text-align: right;">264,841</p> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>建物 507 機械及び装置 1,823 車両運搬具 257 工具、器具及び備品 64 解体・撤去費用 14,137 その他 70</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 16,861</p> <p>4 .</p> <p>5 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>研究開発費 8 その他 17</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 25</p> <p>6 . 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下伊那郡泰阜村</td> <td>遊休資産</td> <td>砒山用土地及び鉱業権</td> </tr> <tr> <td>奈良県吉野郡天川村</td> <td>遊休資産</td> <td>鉱業権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の事業は、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（65,265千円）として特別損失に計上しました。その主な内訳は、砒山用土地4,890千円及び鉱業権60,375千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、砒山用土地に</p>	場所	用途	種類	長野県下伊那郡泰阜村	遊休資産	砒山用土地及び鉱業権	奈良県吉野郡天川村	遊休資産	鉱業権
場所	用途	種類																				
兵庫県明石市	遊休資産	建物、機械装置及び土地等																				
福岡県京都郡みやこ町	遊休資産	土地																				
広島県豊田郡木江町	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																				
長野県下伊那郡泰阜村	遊休資産	砒山用土地及び鉱業権																				
奈良県吉野郡天川村	遊休資産	鉱業権																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物については売却予定であるため契約に基づく売却価額、機械装置については売却や他への転用が困難なため零とし、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	については石灰石枯渇に伴い旧所有者へ無償返還予定のため零とし、鉱業権については周辺の環境を考慮すると採掘を行うことが困難なため備忘価額1円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	28	484	-	513
合計	28	484	-	513

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加484千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加483千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	513	1	-	514
合計	513	1	-	514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システムサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	9,362	4,193	5,168
合計	9,362	4,193	5,168

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,877千円
1年超	3,410
合計	5,287

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,978千円
減価償却費相当額	1,872
支払利息相当額	143

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,266千円
1年超	2,483
合計	3,749

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システムサーバー（「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）
ソフトウェア	9,362	6,065	3,296
合計	9,362	6,065	3,296

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,920千円

1年超 1,490

合計 3,410

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,978千円

減価償却費相当額 1,872

支払利息相当額 101

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 1,266千円

1年超 1,217

合計 2,483

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式7,000千円、関連会社株式9,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	189,039	190,331
役員退職慰労引当金	54,540	59,166
賞与引当金	45,516	52,002
減価償却超過額	6,388	3,839
投資有価証券評価損	43,736	42,445
減損損失	19,280	44,987
貸倒引当金繰入限度超過額	8,147	3,814
社会保険料 (賞与分)	5,384	6,243
環境対策費	-	7,355
繰越欠損金	73,786	-
その他	4,567	19,373
小計	450,389	429,560
評価性引当額	297,012	248,813
繰延税金資産合計	153,377	180,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76,149	120,352
固定資産圧縮積立金	62,852	59,974
繰延税金負債合計	139,001	180,327
繰延税金資産の純額	14,375	418
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

	(単位 : %)	
	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
法定実効税率	-	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	-	2.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	-	1.0
住民税均等割額	-	4.3
試験研究費の総額に係る法人税 額の特別控除	-	7.0
評価性引当額の増減	-	14.8
繰越欠損金	-	42.6
その他	-	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	-	12.6

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	384.98円	1株当たり純資産額	401.81円
1株当たり当期純損失金額	27.06円	1株当たり当期純利益金額	13.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	310,128	151,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	310,128	151,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,460	11,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ペイント(株)	248,558
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	83,121
		明治ホールディングス(株)	42,471
		オカモト(株)	35,717
		バンドー化学(株)	29,311
		(株)丸運	24,300
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,696
		日東電工(株)	19,634
		日鉄鉱業(株)	18,733
		(株)みなと銀行	13,486
		みずほ証券(株)	12,728
		(株)りそなホールディングス	10,283
		その他(37銘柄)	74,309
		計	1,473,259

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		MHAMスリーウェイオープン	4,802
計		513	4,802

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,217,845	-	13,512	2,204,332	1,433,105	59,699	771,226
構築物	391,940	11,175	-	403,115	298,136	12,826	104,979
機械及び装置	8,275,282	87,202	57,617	8,304,867	7,260,491	384,415	1,044,375
車両運搬具	59,662	4,750	11,248	53,164	45,653	4,515	7,510
工具、器具及び備品	353,588	26,823	2,950	377,462	344,612	15,461	32,850
鉱山用土地	34,204	-	10,224 (4,890)	23,979	1,157	-	22,822
土地	621,248	-	87,037	534,210	-	-	534,210
リース資産	14,227	-	-	14,227	5,749	3,334	8,478
建設仮勘定	6,559	117,739	123,487	811	-	-	811
有形固定資産計	11,974,558	247,690	306,078 (4,890)	11,916,170	9,388,906	480,252	2,527,264
無形固定資産							
鉱業権	99,356	-	60,375 (60,375)	38,981	-	-	38,981
ソフトウェア	14,151	500	-	14,651	6,465	2,090	8,185
電話加入権	4,655	-	4,655	-	-	-	-
無形固定資産計	118,164	500	65,030 (60,375)	53,633	6,465	2,090	47,167
長期前払費用	26,770	22,858	25,429	24,199	1,059	229	23,139
投資不動産	300,910	91,176	-	392,087	96,197	2,883	295,889
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	35,801
		土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	34,257
	建設仮勘定	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	34,504
		土浦工場	化合炭酸カルシウム製造設備	34,257
投資不動産	管理本部	投資不動産の区分振替	85,842	
減少額	機械及び装置	本社工場	化合炭酸カルシウム製造設備	45,714
	土地	管理本部	投資不動産の区分振替	85,842

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,644	775	19	12,013	9,386
賞与引当金	112,000	127,960	112,000	-	127,960
役員退職慰労引当金	134,205	11,381	-	-	145,586

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額4,543千円、回収によるもの7,470千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	124
預金	
当座預金	646,822
普通預金	64,472
定期預金	145,000
別段預金	1,315
小計	857,610
合計	857,735

ロ．受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ペイント(株)	365,453
東和通商(株)	91,499
木曾興業(株)	83,724
大日本塗料(株)	60,648
K I S C O(株)	47,517
その他	351,664
合計	1,000,508

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月満期	246,021
" 5月満期	239,887
" 6月満期	200,072
" 7月満期	183,826
" 8月満期	101,785
" 9月満期	28,916
合計	1,000,508

八．売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明治乳業(株)	245,803
横浜ゴム(株)	186,762
日本特殊塗料(株)	122,398
日本ペイント(株)	98,395
ポンドケミカル商事(株)	89,495
その他	1,239,123
合計	1,981,979

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	次期繰越高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
1,796,220	7,387,832	7,202,074	1,981,979	78.4	93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{[(A) + (D)] \times 1 / 2}{(B)} \times 365$$

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化合炭酸カルシウム	3,181
重質炭酸カルシウム	5,963
その他	24,899
小計	34,044
製品	
化合炭酸カルシウム	179,591
重質炭酸カルシウム	9,019
その他	14,181
小計	202,793
合計	236,837

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
化合炭酸カルシウム	56,306
重質炭酸カルシウム	4,383
合計	60,689

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
石灰石	25,838
コークス	12,891
紙袋等	16,058
薬品等	46,152
小計	100,941
貯蔵品	
修繕部品	17,328
消耗品	5,531
工場燃料	2,665
その他	4,741
小計	30,268
合計	131,209

流動負債

イ．支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リプロントーク(株)	13,027
太平洋セメント(株)	11,408
(株)羽富鉄工所	7,143
東洋電化工業(株)	4,792
研光通商(株)	3,087
その他	19,697
合計	59,156

() 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	16,038
〃 5月満期	12,862
〃 6月満期	13,829
〃 7月満期	16,426
合計	59,156

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
中国礫業(株)	314,428
富士タルク工業(株)	173,631
三共精粉(株)	121,032
(株)ニッチツ	99,040
日鉄鉱業(株)	91,533
その他	569,901
合計	1,369,568

ハ．1年内償還予定の社債 500,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	468,334
年金資産	-
合計	468,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruo-cal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第62期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日近畿財務局長に提出

（第62期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。